

岡安証券

= 注目・外株銘柄 =

(2025年5月)

【米国市場・20銘柄掲載】

<新規>

P1【半導体】台湾セミコンダクターADR(TSM)

P2【電力設備】GEベルノバ(GEV)

<継続>

P3【マグニフィセント7】エヌビディア(NVDA)

P4【マグニフィセント7】マイクロソフト(MSFT)

P5【マグニフィセント7】アップル(AAPL)

P6【マグニフィセント7】アルファベット(GOOG)

P7【マグニフィセント7】アマゾン・ドット・コム(AMZN)

P8【マグニフィセント7】メタ・プラットフォームズ(META)

P9【マグニフィセント7】テスラ(TSLA)

P10【半導体】ブロードコム(AVGO)

P11【動画配信】ネットフリックス(NFLX)

P12【ソフトウェア】サービスナウ(NOW)

P13【データ解析】パランティア・テクノロジーズ(PLTR)

P14【データ解析】スノーフレイク(SNOW)

P15【医療機器】インテュイティブ・サージカル(ISRG)

P16【消費】コストコホールセール(COST)

P17【旅行・レジャー】エアビーアンドビー(ABNB)

P18【金融】JPモルガン・チェース(JPM)

P19【たばこ】アルトリア・グループ(MO)

P20【公益】ビストラ(VST)

(株価データ、株価指標は現地2025年4月29日現在)

<新規>

半導体受託製造の世界最大手

GEから分離した電力設備の世界大手

<継続>

時価総額トップとなった、画像処理半導体(GPU)開発企業
ソフトウェア世界最大手

デジタルIT機器の設計・販売大手

インターネット検索世界最大手

インターネット小売世界最大手

SNS運営世界最大手

米電気自動車(EV)大手

企業インフラソフトも手掛ける、通信用半導体世界大手

動画配信の世界最大手

業務自動化支援のクラウド企業

防衛から民間まで広範にデータ分析プラットフォームを提供
ビッグデータ保管・分析ツールを開発

外科手術ロボット「ダビンチ」を開発・製造

会員制量販店の最大手

民泊仲介の世界最大手

総合金融サービス最大手

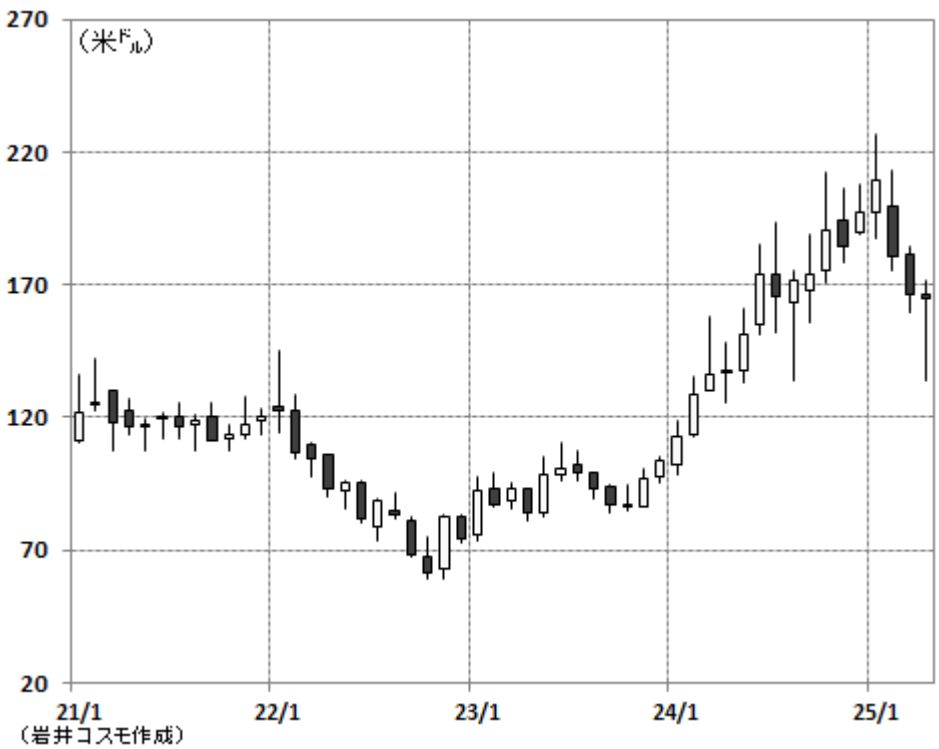
米国たばこ大手、配当による株主還元を重視

テキサス州拠点の電力会社、M&Aを通じて原発大手に変貌

会社概要

顧客の製品製造を受託する、専門ファウンドリ・ビジネスの先駆企業。TSMCブランドでの設計/製造/販売を一切せず、顧客との競争を排除。世界最大の半導体製造ファウンドリとして2024年には522の顧客企業を対象に11,878個の製品を製造。製造する半導体はコンピュータ/通信/産業向けと多岐に渡り、あらゆる場面で使用される。台湾・ニューヨーク市場に重複上場。毎月原則10日に前月売上を発表。

- 注目ポイント
- **先端半導体で9割のシェア**：主要顧客にアップルやエヌビディア、クアルコム、AMD、ブロードコムなど世界的大企業を抱え、最大顧客のアップルは全売上高の2割程を占めると見られる。顧客企業はスマホやサーバー等に使用される先端半導体の製造を委託。ファウンドリのシェアで6割超、AI等に使用される先端半導体でシェア9割を誇る。
 - **貿易戦争懸念でも堅調見通し**：1-3月期業績報告時に25年度増収率「20%台半ば」と、380億～420億ドルの設備投資計画を踏襲。米中貿易戦争による様々な影響を乗り切れると自信を示した。先端半導体を中心に需要は引き続き堅調であると強調した。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)								
通期業績								
決算期	売上高 (百万台湾 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万台湾 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万台湾 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (台湾 ^{ドル})	配当 (台湾 ^{ドル})
2023/12	2,161,736	—	921,466	—	851,740	—	164.24	57.50
2024/12	2,894,308	34	1,322,053	43	1,158,380	40	223.37	75.00
四半期業績								
2024/Q1	592,644	—	249,018	—	225,485	—	43.50	17.50
2025/Q1	839,254	42	407,081	63	361,564	60	69.70	22.50

株価データ		株価指標 (バリュエーション)	
株 価 (米ドル)	164.48 (04/29)	実績PER	21.0 (倍)
52週高値 (日付)	226.4 (25/01/24)	株価売上高比率	8.7 (倍)
52週安値 (日付)	133.22 (24/05/01)	PBR	6.0 (倍)
時 価 総 額	8,531億ドル 121兆4193億円	税前提当利回り (%)	1.67 (直近年率)
株価変化率 (%)	-16.5 (過去6ヶ月間) 18.8 (過去1年間)	配当成長率 (%)	26.8 (過去1年間)
		株主資本利益率 (ROE)	31.9 (%)
		株式ベータ	1.39 (対S&P500)

天然ガスタービン等を主力とする電力設備世界大手、「エネルギー転換の巨人」との異名も

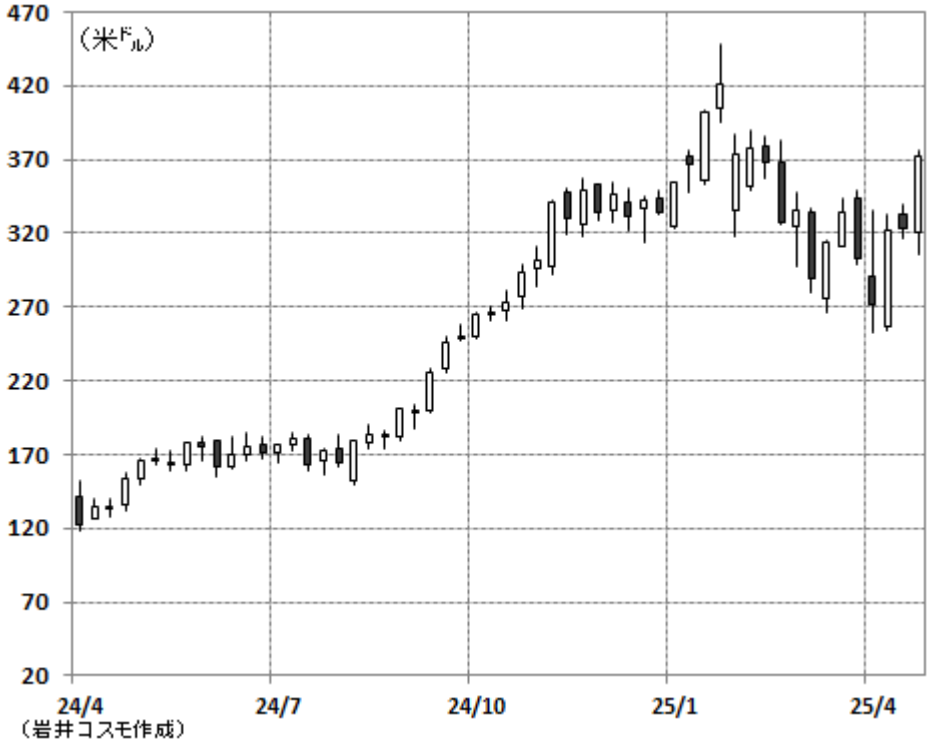
会 社 概 要

トマス・エジソン氏による初の商用発電所建設(1882年)以来、長く発電設備を提供してきた世界的企業。ゼネラル・エレクトリックの組織再編に伴い、24年4月に分社手続きを完了。発電設備以外に送電/変電/蓄電等の電化関連も製造。再生可能エネルギー分野ではガス/原子力/水力/蒸気発電設備、また風力タービンやブレード等まで取り扱う。100カ国超で製品展開、社員数は約75,000名(24年末)。

注 目 ポ イ ン ト

□「**エネルギー転換の巨人**」: GEベルノバは発電から送配電、再生可能エネルギーまでエネルギー転換に必要な要素を幅広くカバーし、グローバル展開できる規模と技術力を持つ企業として「エネルギー転換の巨人」と評価する声も聞かれる。

□**業績好調**: 24年売上高全体の54%が製品売上、46%がサービス収入の構成で事業の安定性は比較的高い。電力会社と長期契約を結び、事業基盤を確立、特に電力事業売上の7割が保守・点検等のサービス収入を占め、現金収支の黒字のほとんどを稼ぐ。発電源別では天然ガス関連が多い。また電化事業は高成長で収益改善が進行中。電力需要の急増でガスタービンの納期が大幅に延びている。



株 価 チ ャ ー ト (分離上場来・週足)

株価データ	
株 価(米ドル)	371.19 (04/29)
52週高値(日付)	447.5 (25/01/23)
52週安値(日付)	149.45 (24/05/01)
時 価 総 額	1,013億ドル 14兆4,195億円
株価変化率(%)	24.2 (過去6ヶ月間) 133.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	57.3 (倍)
株価売上高比率	2.9 (倍)
PBR	11.8 (倍)
税前配当利回り(%)	0.27 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	22.0 (%)
株式ベータ	— (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2023/12	33,239	12	-923	赤継	-438	赤継	-1.60	0.00
2024/12	34,935	5	471	黒転	1,552	黒転	5.58	0.25
四半期業績								
2024/Q1	7,260	—	-289	—	-130	—	-0.47	0.00
2025/Q1	8,032	11	43	黒転	254	黒転	0.91	0.25

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

生成AI(人工知能)に欠かせない超高性能半導体を開発、AI分野で主導権を掌握へ

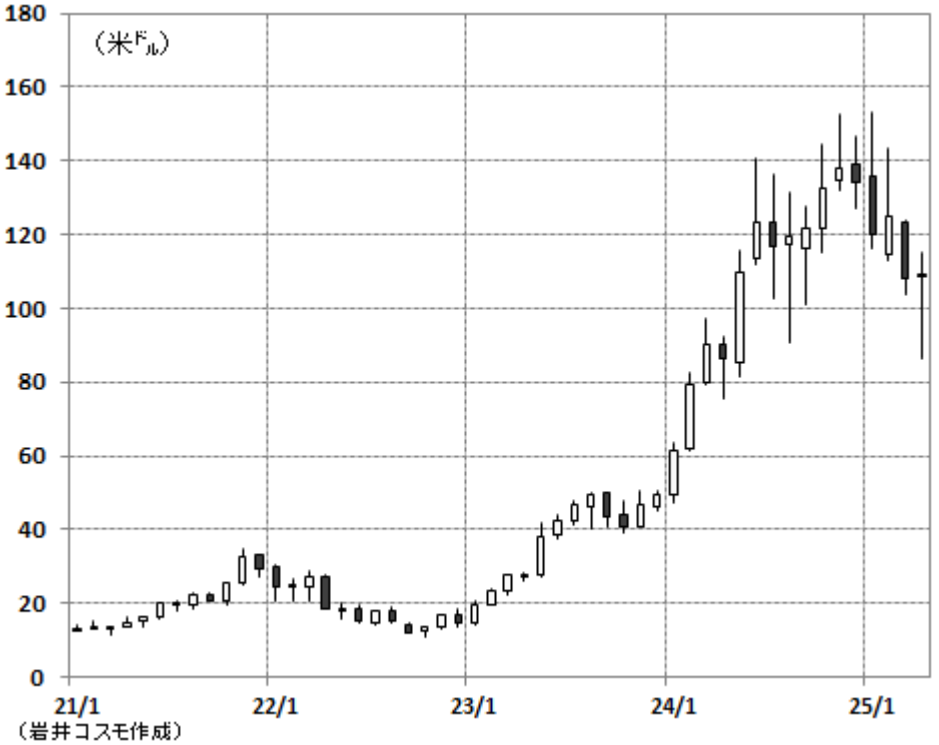
会 社 概 要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行なわないファブレスメーカで台湾セミコンダクターや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成は、AIを含むデータセンター向けが88%、ゲーム市場向けが9%、プロ向けの視覚化技術が1.4%、自動車向けが1.3%、OEM&IPが0.3%(25年1月期)。

注 目 ポ イ ン ト

□ **AI半導体で主導権**：AIの計算処理に同社の半導体が広く利用され、コア(処理装置)を多数連結した高性能・最高級GPUの販売単価は数万ドルするが今やAIインフラの必須アイテム。AI計算の開発環境やGPUと共に動くCPU、人型ロボットの基盤モデル等も開発する。11-1月期業績では最新GPUブラックウェルを110億ドル売り上げた。ファンCEOは同製品需要を驚異的と評して25年も力強く成長すると述べた。

□ **技術者会議で2028年までの計画示す**：3月開催のGTC(技術者会議)では、28年までのGPUや関連製品の投入計画を公表。GMとの自動運転技術の提携強化のほか、ロボット開発のソフトウェア技術提供でアルファベット傘下のAI企業ディープマインドやディズニ-と協業する。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	109.02 (04/29)
52週高値(日付)	153.13 (25/01/07)
52週安値(日付)	81.257 (24/05/01)
時 価 総 額	2兆6,601億 ^{ドル} 378兆6103億円
株価変化率(%)	-22.8 (過去6ヶ月間) 24.2 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	37.1 (倍)
株価売上高比率	20.5 (倍)
PBR	33.6 (倍)
税前配当利回り(%)	0.04 (直近年率)
配当成長率(%)	150.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	119.2 (%)
株式ベータ	1.90 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2024/01	60,922	126	32,972	681	29,760	581	1.19	0.016
2025/01	130,497	114	81,453	147	72,880	145	2.94	0.034
四半期業績								
2024/Q4	22,103	—	13,615	—	12,285	—	0.49	0.004
2025/Q4	39,331	78	24,034	77	22,091	80	0.89	0.010

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

ソフトウェア世界最大手、生成AI技術実装・クラウド事業で成長回帰へ

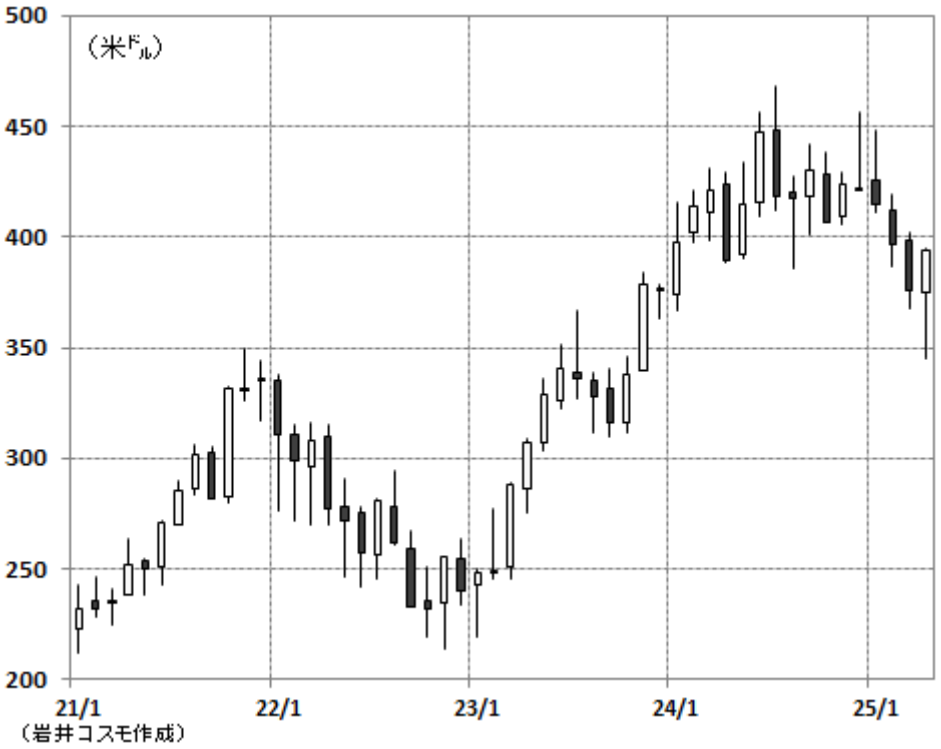
会 社 概 要

ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したナデラCEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注 目 ポ イ ン ト

□**クラウド事業の拡大が奏功**:マイクロソフトはクラウドインフラ市場(IaaS)で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。特にワードやエクセル等クラウド版の「オフィス365」やデータ受託管理等のクラウド「アジュール」、リンクインなどが成長けん引役である。

□**サポート生成AIが実装・収益貢献**:23年秋から「ウィンドウズ11」にAI支援機能「コパイロット」を追加、商用サービスを開始。出資先のオープンAIの技術をフル活用してAIに指示してパソコン操作を代行できる。10-12月期の「アジュール・他クラウドサービス」の伸びは、AI対応のデータセンタ-拡充が計画通り進捗してないものの3割超を維持。巨額投資を行いながら、今25年6月通期も2桁台の増収・営業増益を見込む。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	394.04 (04/29)
52週高値(日付)	468.33 (24/07/05)
52週安値(日付)	344.83 (25/04/07)
時 価 総 額	2兆9,293億 ^{ドル} 416兆9253億 ^円
株価変化率(%)	-8.8 (過去6ヶ月間) -2.0 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	31.6 (倍)
株価売上高比率	11.2 (倍)
PBR	9.7 (倍)
税前配当利回り(%)	0.84 (直近年率)
配当成長率(%)	10.5 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	34.3 (%)
株式ベータ	1.00 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2023/06	211,915	7	88,523	6	72,361	-1	9.68	2.72
2024/06	245,122	16	109,433	24	88,136	22	11.80	3.00

四半期業績

2024/Q2	62,020	—	27,032	—	21,870	—	2.93	0.75
2025/Q2	69,632	12	31,653	17	24,108	10	3.23	0.83

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

社 名 (ティッカー)

アップル(AAPL)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

IT機器

スマートフォン等のデジタル機器の設計・販売大手、高いブランド力が強み

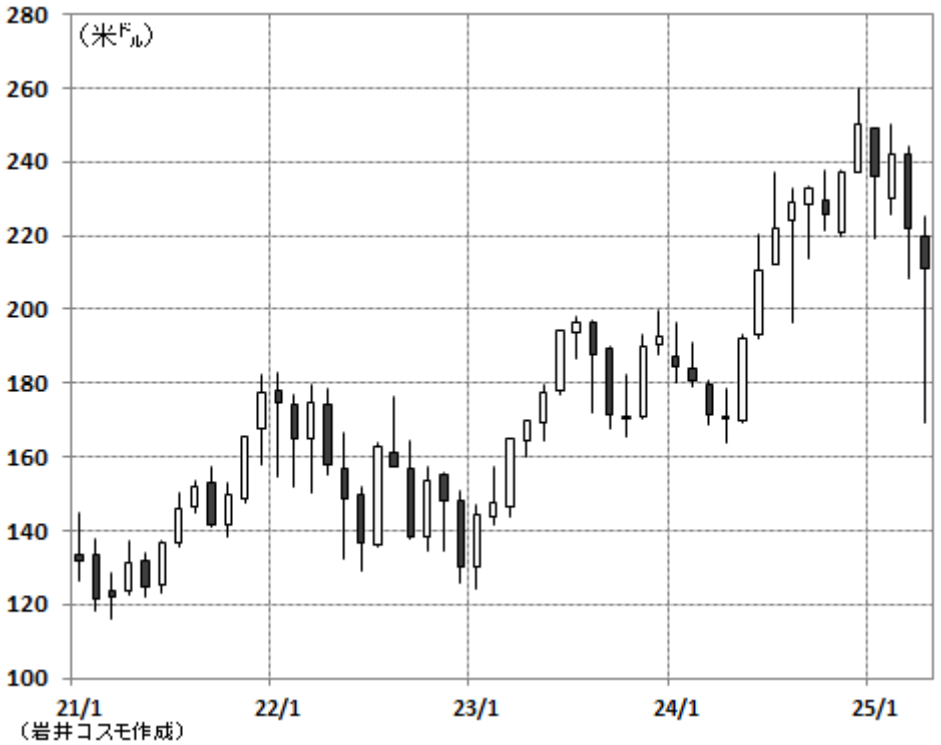
会 社 概 要

スマートフォン(スマホ)「アイフォン」や、タブレットPC「アイパッド」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、2012年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。2015年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注 目 ポ イ ン ト

□ **アップル版生成AI(日本語版)開始**: 生成AI「アップルインテリジェンス」が日本語に対応し、絵文字作成機能や音声指示機能を4月1日より提供開始した。ただより高度な分析機能は米国でも未提供で競合のオープンAIやグーグルに後れを取っている。優位性が失われない様に6月開催の年次開発者会議の発表ではAI機能の巻き返しに期待。

□ **相互関税から一時免除**: トランプ政権はスマホやPC等一部の電子関連製品を相互関税の対象から除外すると4月11日に発表。トニックス商務長官は13日、これらの電子関連製品について恒久的な適用除外ではなく、分野別関税の対象になると発表した。1〜2ヶ月後に別の関税対象になるとして関税を巡り不透明な状況が続く。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	211.21 (04/29)
52週高値(日付)	260.09 (24/12/26)
52週安値(日付)	169.11 (24/05/01)
時 価 総 額	3兆1,728億 ^{ドル} 451兆5863億円
株価変化率(%)	-9.6 (過去6ヶ月間) 21.7 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	30.3 (倍)
株価売上高比率	8.1 (倍)
PBR	47.6 (倍)
税前配当利回り(%)	0.47 (直近年率)
配当成長率(%)	4.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	136.5 (%)
株式ベータ	1.05 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2023/09	383,285	-3	114,301	-4	96,995	-3	6.13	0.94
2024/09	391,035	2	123,216	8	93,736	-3	6.08	0.98
四半期業績								
2024/Q1	119,575	—	40,373	—	33,916	—	2.18	0.24
2025/Q1	124,300	4	42,832	6	36,330	7	2.40	0.25

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

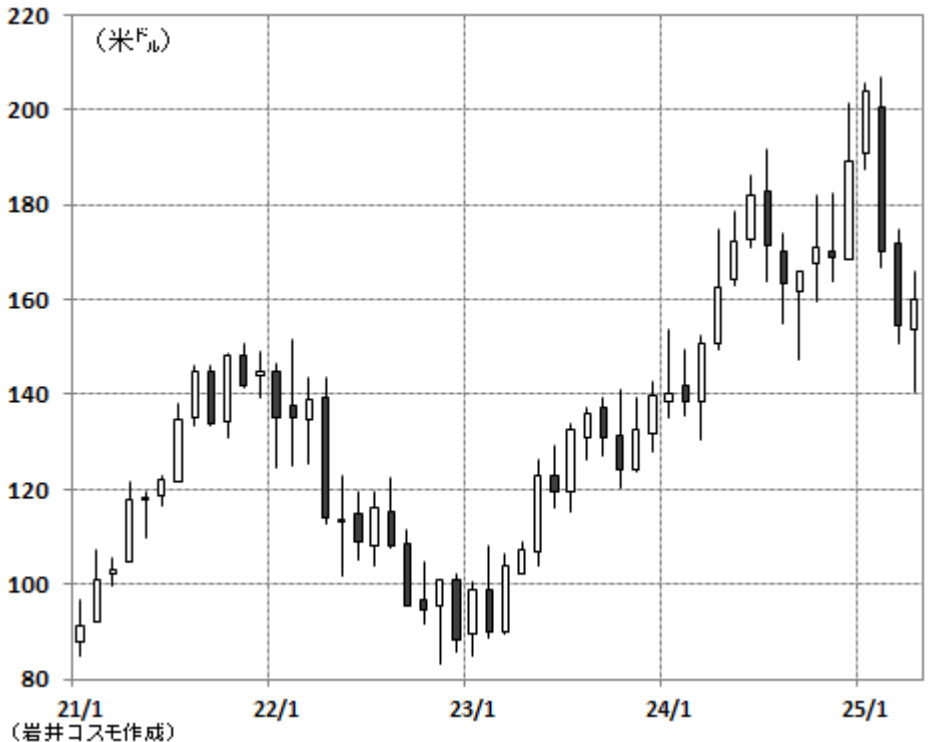
インターネット検索サービス世界最大手、ネット広告以外の収益基盤拡大も進行

会社概要

ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は185,719人(25年3月末)。

注目ポイント

- 複数のAI製品を積極展開: 検索のAIによる返答機能「AIオーバービュー」は月間15億人が利用、生成AIは「ジェミニ2.5」を3月に提供開始、スマホやクラウド製品に実装が進む。サブスク課金事業はYouTube有料会費やデータ保存サービスの有償契約数が2.7億件に達した。無人のロボタクシー事業ウェイモの有料乗客回数は1年前比5倍の週25万回以上に上り、テキサス州オースティンではウーバーと共同展開、ジョージア州アトランタの展開で準備中とした。
- 独禁当局と係争中、事業分離を提案: 米司法省とは独禁法違反の是正策としてウェブ閲覧ソフト「クローム」事業の売却を求めて係争中だが、2025年夏には判決が出る予定である。



株価チャート (2021年以降・月足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)		通期業績								
株 価 (米ドル)	160.16 (04/29)	実績PER	19.3 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値 (日付)	207.05 (25/02/04)	株価売上高比率	5.5 (倍)	2023/12	307,394	9	84,293	13	73,795	23	5.80	0.00
52週安値 (日付)	140.53 (25/04/07)	PBR	5.6 (倍)	2024/12	350,018	14	84,293	33	100,118	36	8.04	0.60
時 価 総 額	1兆9,547億 ^{ドル} 278兆2163億円	税前配当利回り(%)	0.52 (直近年率)	四半期業績								
		配当成長率(%)	— (過去1年間)	2024/Q1	80,539	—	25,472	—	23,662	—	1.89	0.00
株価変化率(%)	-5.6 (過去6ヶ月間) -3.6 (過去1年間)	株主資本利益率(ROE)	34.8 (%)	2025/Q1	90,234	12	30,606	20	34,540	46	2.81	0.20
		株式ベータ	1.00 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

アマゾン・ドット・コム(AMZN)

ナスダック

インターネット小売

インターネット小売世界最大手、ネット通販とクラウド受託サービス事業の双方で競争優位

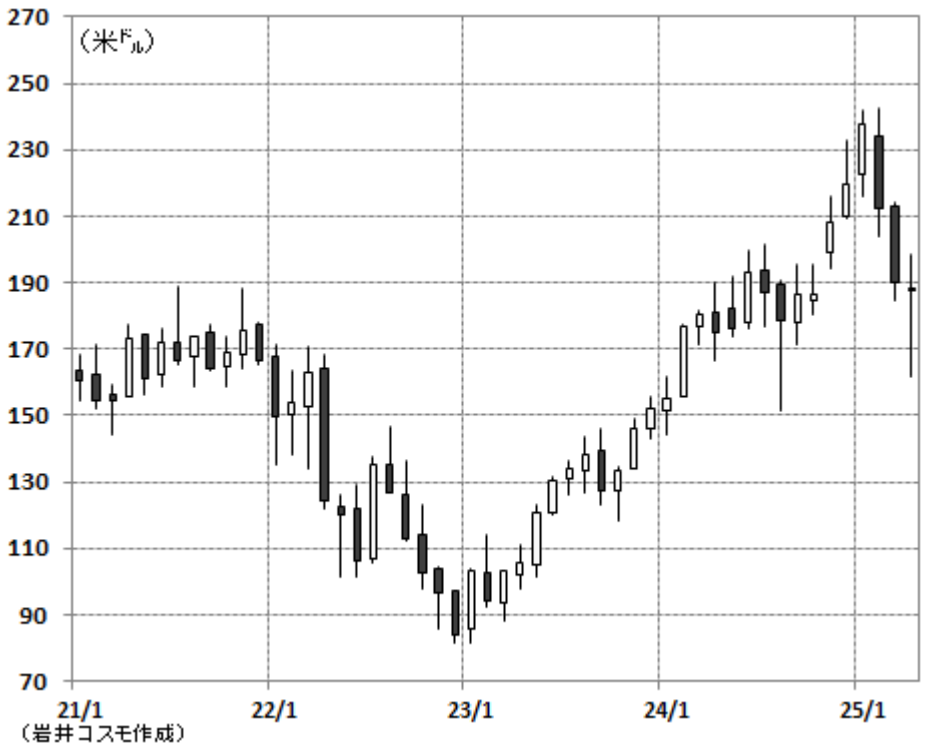
会社概要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、1995年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。世界で個人有料会員は2億人を超え、動画や音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。本社はワシントンシアトル。2024年2月、NYダウ工業株30種平均に採用された。

注目ポイント

□ **大幅増収増益決算**：10-12月決算は前年同期比88%最終増益の着地、200億ドルの純利益は過去最高を更新した。企業のAI利用を背景にAWS(クラウド)事業は2割弱の増収、営業利益率は36.9%に達した。商品販売数の2桁成長が続いた小売事業はロボットを導入を図った配送効率の改善と、高採算の広告事業の拡大に伴い、営業利益率は北米・海外とも改善傾向にある。

□ **売上高世界首位に**：S&Pグローバルによると24年第4四半期売上高ランキングで、アマゾンがウォルマートを抜いて首位に立った。米フォーチュン誌の暦年売上高ランキングではウォルマートが14年以降、24年も首位を維持したが、25年は通年で首位交代の可能性ある。



株価チャート (2021年以降・月足)

株価データ		株価指標（バリュエーション）		通期業績								
株 価（米ドル）	187.39（ 04/29 ）	実績PER	33.3（倍）	決算期	売上高 （百万 ^{ドル} ）	前同比 （％）	営業利益 （百万 ^{ドル} ）	前同比 （％）	当期利益 （百万 ^{ドル} ）	前同比 （％）	1株利益 （ ^{ドル} ）	配当 （ ^{ドル} ）
52週高値（日付）	242.51（ 25/02/04 ）	株価売上高比率	3.1（倍）	2023/12	574,785	12	36,852	201	30,425	黒転	2.90	0.00
52週安値（日付）	151.61（ 24/08/05 ）	PBR	6.9（倍）	2024/12	637,959	11	68,593	86	59,248	95	5.53	0.00
時 価 総 額	1兆9,887億 ^{ドル} 283兆0447億円	税前配当利回り（％）	無配（ 直近年率 ）	四半期業績								
		配当成長率（％）	—（ 過去1年間 ）	2023/Q4	169,961	—	13,209	—	10,624	—	1.00	0.00
株価変化率（％）	-1.8（過去6ヶ月間） 3.6（過去1年間）	株主資本利益率（ROE）	24.3（％）	2024/Q4	187,792	10	21,203	61	20,004	88	1.86	0.00
		株式ベータ	1.21（ 対S&P500 ）									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

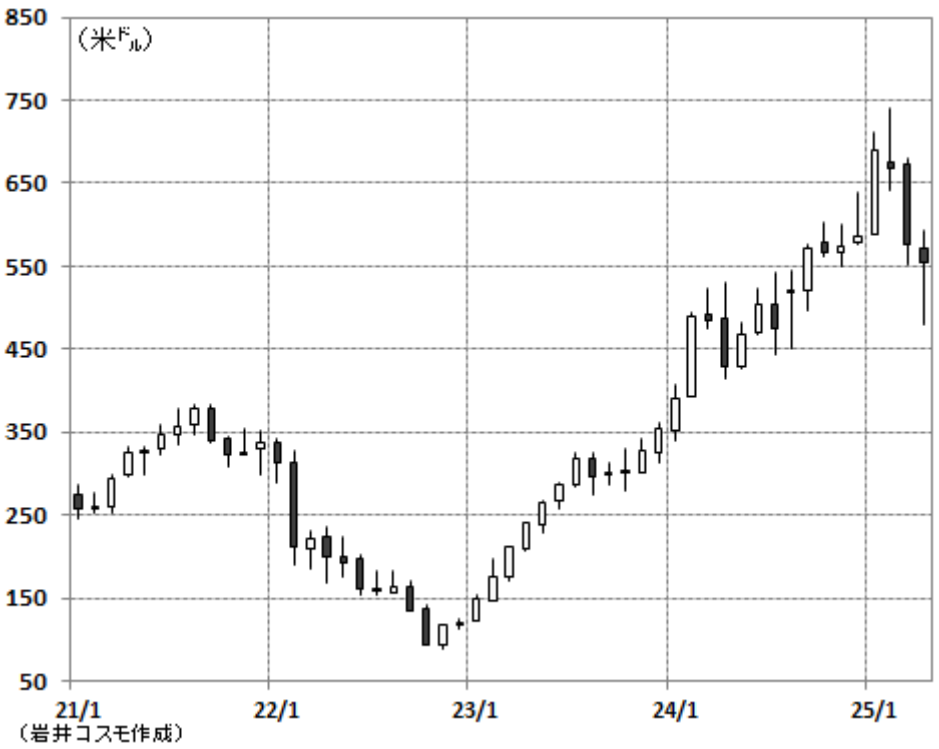
会社概要

世界最大のSNS運営会社。2004年設立、毎日利用する会員数(インスタグラムなども含む)は全世界で33.5億人(24年10-12月期)。マーク・ザッカーバーグ氏が大学在学時代に立ち上げ、サクセス・ストーリーは映画化された。2021年に社名を「フェイスブック」から現在の「メタ・プラットフォームズ」に変更し、メタバースに注力する姿勢を鮮明にした。本社はカリフォルニア州メンロパーク、従業員数は約74,067人(24年末時点)。

- 注目ポイント
- 広告収入の好調維持

10-12月期の前年同期比・増収率は+21%と好調。インスタやFB内の短編動画広告やワッツアップのビジネスメッセージ等の新タイプの広告がけん引する。大規模言語モデル技術をSNSコンテンツの推奨機能に応用して視聴時間の増加に結び付けている。SNS上ではAIアシスタント「メタAI」が米国中心に展開され、音声対話・画像対応が強化された。
- 人型ロボット開発

デバイス開発を行うリアルティ・ラボ内で多額の投資を行い人型ロボットを開発する計画が報じられた。ロボット開発の新興企業と協議を開始、当初は家事ロボットに重点を置く見通し。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)	
株 価 (米ドル)	554.44 (04/29)	実績PER	23.0 (倍)
52週高値 (日付)	740.87 (25/02/14)	株価売上高比率	8.5 (倍)
52週安値 (日付)	427.2 (24/05/01)	PBR	7.7 (倍)
時 価 総 額	1兆3,997億 ^{ドル} 199兆2130億円	税前配当利回り (%)	0.38 (直近年率)
株価変化率 (%)	-6.5 (過去6ヶ月間) 28.2 (過去1年間)	配当成長率 (%)	305.0 (過去1年間)
		株主資本利益率 (ROE)	37.1 (%)
		株式ベータ	1.19 (対S&P500)

通期業績							
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})
2023/12	134,902	16	46,751	62	39,098	69	14.87
2024/12	164,501	22	69,380	48	62,360	59	23.86
							0.00
							0.00
四半期業績							
2023/Q4	40,111	—	16,384	—	14,017	—	5.33
2024/Q4	48,385	21	23,365	43	20,838	49	8.02
							0.50

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

従来の概念を覆す電気自動車メーカー世界大手

会 社 概 要

2003年創業の世界的な電気自動車(EV)メーカー。高速・長距離走行が可能なEVの大量生産・開発を行う。2017年2月に社名を「テスラ・モーターズ」から「テスラ」に変更。24年のEV納車台数は前期比1%減の179万台。CEOのイーロン・マスク氏はトランプ大統領と関係性が深く、宇宙開発ベンチャーのスペースXのCEOを兼任する等、世界を代表するカスマ経営者として知られる。S&P500種指数採用銘柄。

注 目 ポ イ ン ト

□ **イメージダウンが響く**：マスク氏の政治上の極端な発言によるイメージ悪化や競争激化等を背景にEV販売等が低迷した。一方、米国等中心に展開する監視型FSD(半自動運転機能)サービスは、中国でも導入開始された。マスク氏は5月以降、DOGE(政府効率化省)業務の時間配分が大幅に減少する予定とした。

□ **自動運転車は6月に商業化開始**：テキサス州オースチンでの無人完全自動運転車(ロボタクシー)サービスは予定通り6月に開始、年内に他の国内都市でも拡大予定とした。次世代の低価格量産車は6月に生産開始。関税の悪影響は自動車は他社に比べて少なく有利ながら、LFP電池を中国から調達、太陽光・蓄電池事業への影響が大きいとした。



株価データ	
株 価(米ドル)	292.03 (04/29)
52週高値(日付)	488.5 (24/12/18)
52週安値(日付)	167.42 (24/06/11)
時 価 総 額	9,406億ドル 133兆8779億円
株価変化率(%)	12.5 (過去6ヶ月間) 50.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	144.3 (倍)
株価売上高比率	9.8 (倍)
PBR	12.6 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	9.2 (%)
株式ベータ	1.65 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2023/12	96,773	19	8,891	-35	14,997	19	4.30	0.00
2024/12	97,690	1	7,076	-20	7,091	-53	2.04	0.00

四半期業績

2024/Q1	21,301	—	1,171	—	1,390	—	0.41	0.00
2025/Q1	19,335	-9	399	-66	409	-71	0.12	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

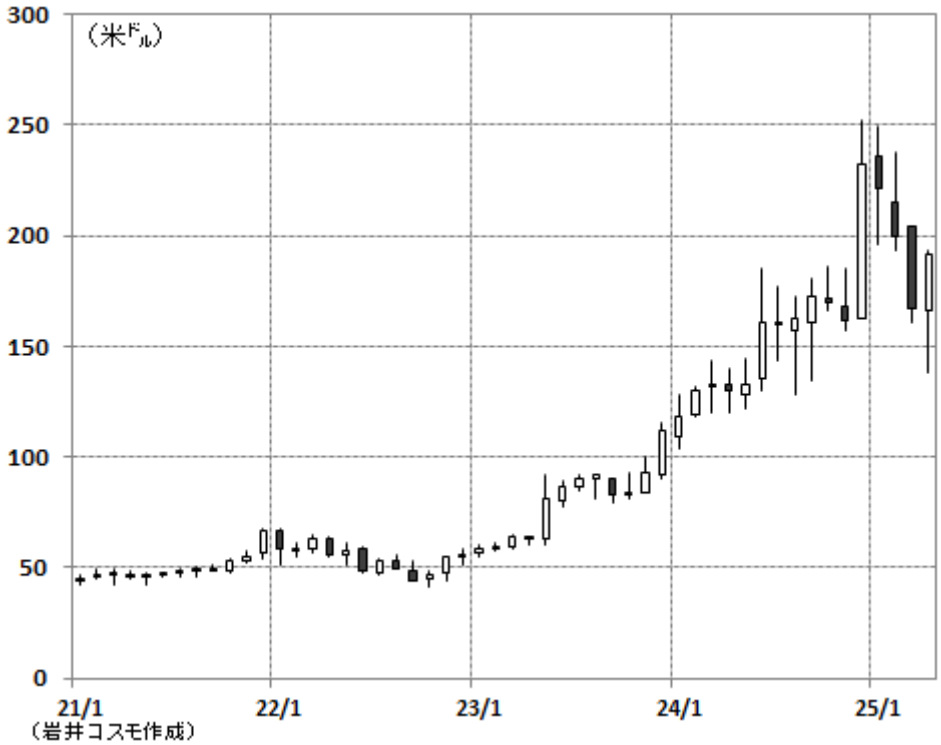
通信用半導体大手。カスタム半導体と高速ネットワーク機器用のAI半導体が急成長

会社概要

2016年に半導体企業アバゴが旧ブロードコムを買収して誕生した通信用半導体大手。WiFi/Bluetooth/GPUや各種ネットワーク機器用半導体を手掛け、有力アップルサプライヤーでもある。M&A巧者として知られ18年以降、CAやシマンテックの法人部門、VMウェアといった企業インフラソフト企業を次々取得。売上高構成のうち半導体が6割、ソフトウェアが4割となった。情報インフラ技術をリードする世界有数の企業を目指す。

注目ポイント

- カスタム半導体等のAI半導体を供給：巨大なデータセンターを持つ、複数のIT大手にAIの演算処理を行うカスタムASIC (特定用途集積回路)を提供、カスタム半導体分野のトップ企業として知られる。またAIサーバ-同士をつなぐ高速ネットワーク機器に搭載される半導体も供給する。
- AI半導体の顧客増加で業界優位に：カスタムAIアクセラレータ(XPU)や高速ネットワーク機器向けが好調な同社のAI半導体は11-1月に前年同期比77%増の41億ドル、2-4月も同44%増の44億ドルを見込む。XPUの顧客はIT大手3社の他に4社が加わり、27年度の関連市場規模予測600億～900億ドルがさらに上振れする可能性を滲ませ、AI半導体でエスビディアに次ぐ規模に成長するとの見方が広がった。



株価チャート (2021年以降・月足)

株価データ	
株 価 (米ドル)	191.17 (04/29)
52週高値 (日付)	251.87 (24/12/16)
52週安値 (日付)	122.331 (24/05/02)
時 価 総 額	8,989億ドル 1,27兆9,364億円
株価変化率 (%)	6.7 (過去6ヶ月間) 42.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	56.7 (倍)
株価売上高比率	16.4 (倍)
PBR	12.9 (倍)
税前配当利回り (%)	1.23 (直近年率)
配当成長率 (%)	13.5 (過去1年間)
株主資本利益率 (ROE)	14.4 (%)
株式ベータ	1.97 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2023/10	35,819	8	16,207	14	14,082	25	3.30	1.840
2024/10	51,574	44	13,463	-17	5,895	-58	1.23	2.105
四半期業績								
2024/Q1	11,961	—	2,083	—	1,325	—	0.28	0.525
2025/Q1	14,916	25	6,260	3.0倍	5,503	4.2倍	1.14	0.590

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

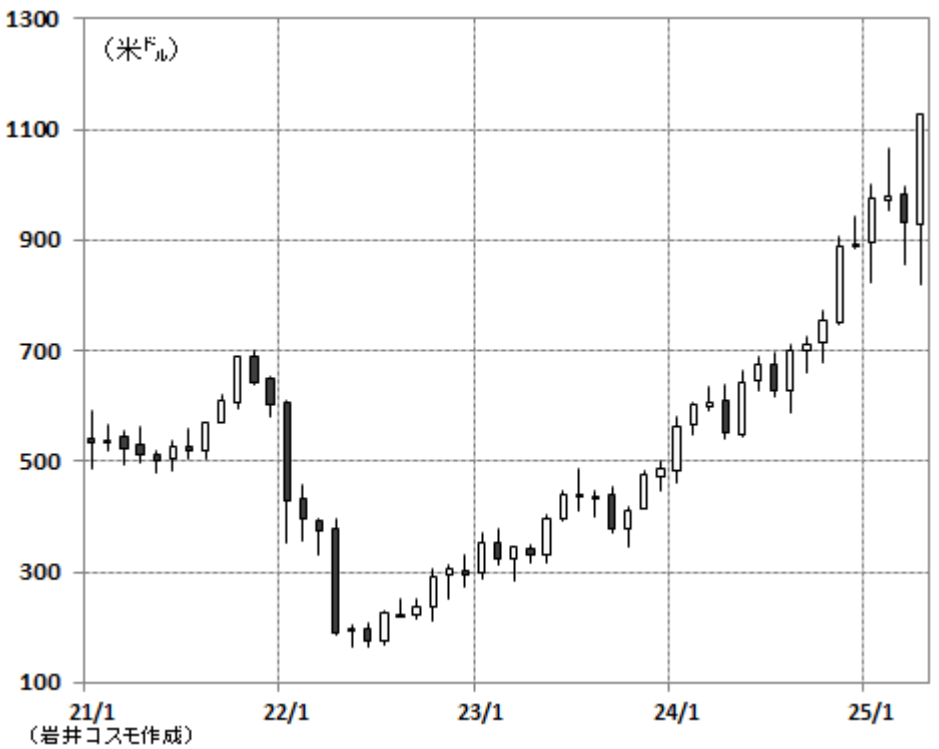
会社概要

1997年創立。映画やTV番組のネット配信(ストリーミング)を手掛ける。祖業はネット宅配DVDレンタルだが、現在は完全に動画配信にシフト。映画、テレビ番組を豊富に揃えるが、近年は自社制作番組を強化。2021年に韓国ドラマ「イカゲーム」が世界的に大ヒットするなど、オリジナルコンテンツの影響力は年々拡大。22年11月から広告付きプランの提供を開始。24年末時点の会員数は全世界で約3.03億人。

注目ポイント

□ **時価総額1兆ドル目指す**：3月の年次経営会議で2030年までに時価総額1兆ドルを達成し、売上高を2倍にすることを目標に掲げたと報じられた。30年までに通期売上高を24年の390億ドルから倍増させ、うち広告収入は約90億ドルに拡大させるという。25年1-3月期は収益性改善を伴い2桁増収・増益。会員数の増加や値上げが寄与した。25年通期見通しは、会員の堅調な伸びや広告収入の倍増等を前提に売上高を435億-445億ドルを維持した。

□ **インドへの投資を拡大**：Netflixの25年コンテンツ予算は前年比6%増の180億ドル、会員維持や新規獲得のため、スポーツの生配信や巨大市場インドへの投資拡大などにも資金が投じられる見込み。



株価データ		株価指標 (バリュエーション)	
株 価 (米ドル)	1125.64 (04/29)	実績PER	53.0 (倍)
52週高値 (日付)	1127.785 (25/04/29)	株価売上高比率	12.0 (倍)
52週安値 (日付)	544.25 (24/05/01)	PBR	19.9 (倍)
時 価 総 額	4,790億ドル 68兆1,818億円	税前配当利回り (%)	無配 (直近年率)
株価変化率 (%)	48.2 (過去6ヶ月間) 101.2 (過去1年間)	配当成長率 (%)	— (過去1年間)
		株主資本利益率 (ROE)	40.8 (%)
		株式ベータ	1.17 (対S&P500)

通期業績							
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)
2023/12	33,723	7	6,954	23	5,408	20	12.03
2024/12	39,001	16	10,418	50	8,712	61	19.83
							0.00
四半期業績							
2024/Q1	9,370	—	2,633	—	2,332	—	5.28
2025/Q1	10,543	13	3,347	27	2,890	24	6.61
							0.00

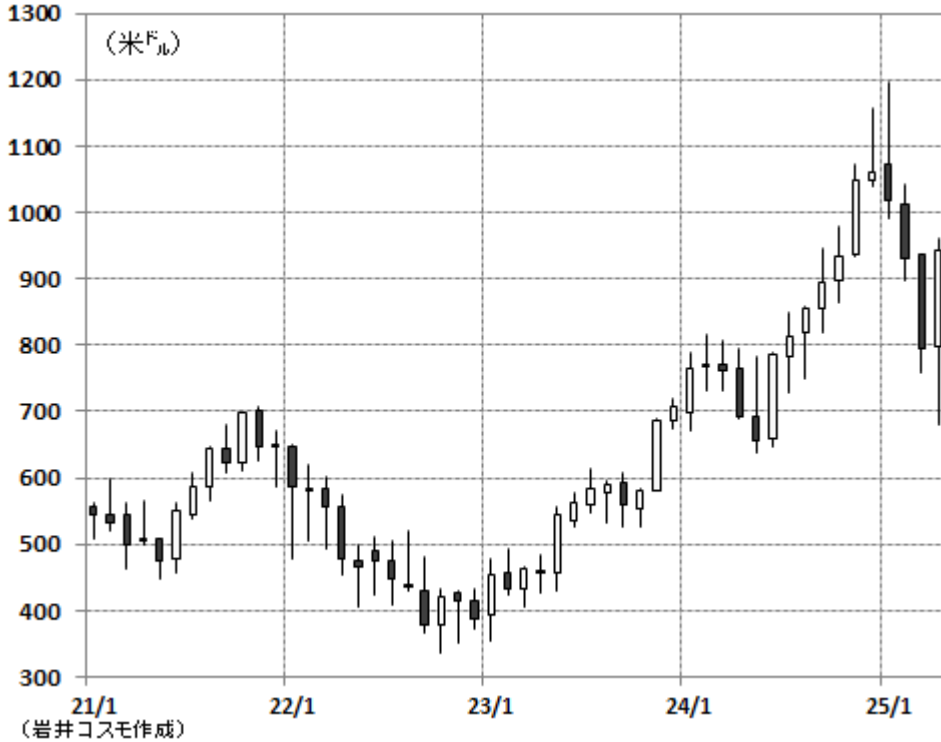
導入企業の内勤業務の効率化・費用削減に貢献し高成長する企業

会 社 概 要

米クラウド専業のソフトウェア企業。企業向けの社内ワークフローの自動化、業務プロセスの標準化を行う、社名と同じ「サービスナウ」というソフトウェアをクラウド形式で販売、顧客数は8,400社超。地域別売上(24年度)は北米63%、欧州等26%、アジア/太平洋が11%。2004年設立、12年6月にニューヨーク上場。本社はカリフォルニア州サンタクラ、従業員数は26,698名(25年3月末)。2019年11月にS&P500指数に採用。

注 目 ポ イ ン ト

- 日本の大手も採用する業務自動化クラウド企業：主力の業務効率改善ソフト「ワークフロークラウド」を中心に販売、社内ワークフローの自動化を通じて社内の部署間のやり取りの遅滞や情報共有上の課題を解決し、経費節減と社内業務の効率化が同時に図られ、パナソニック、ヤマハ、NTTデータなど、日本の大手企業にも数々の導入実績がある。
- 生成AI製品「ナウアシスト」が成長中：23年投入のAI製品「ナウアシスト」や24年投入の自律型AIエージェントが収益拡大に貢献。「ナウアシスト」を導入済みの企業ではIT相談や顧客対応窓口で過去の蓄積した内容を踏まえAI機能が自動返答し、労働時間が短縮化したという。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2023/12	8,971	24	762	115	1,731	433	8.42	0.00
2024/12	10,984	22	1,364	79	1,425	-18	6.84	0.00
四半期業績								
2024/Q1	2,603	—	332	—	347	—	1.67	0.00
2025/Q1	3,088	19	451	36	460	33	2.20	0.00

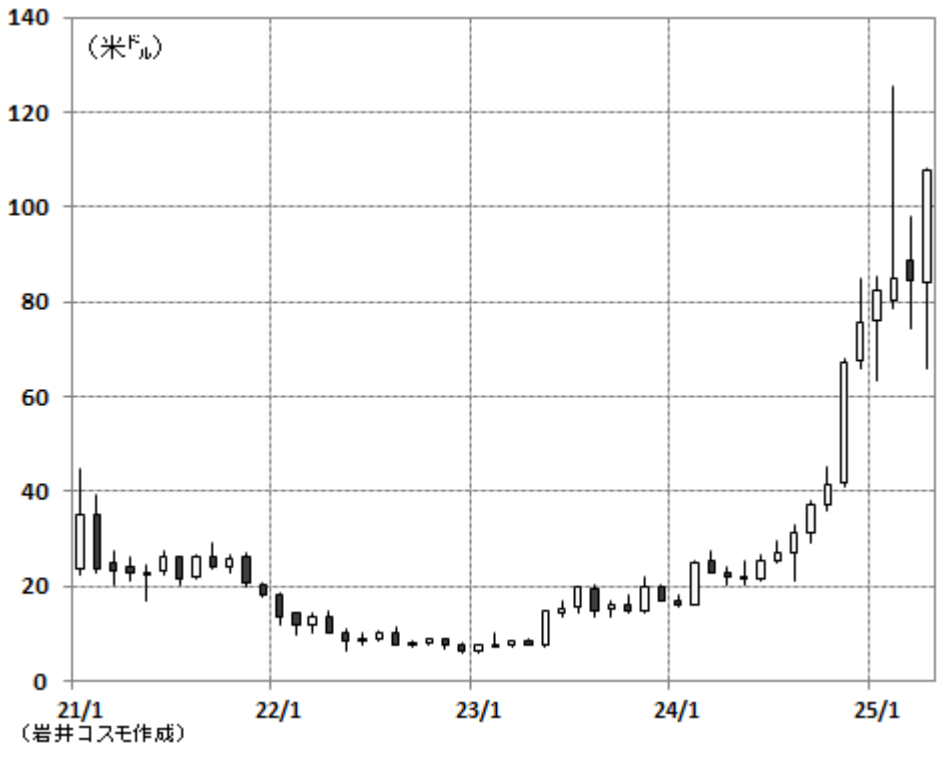
株価データ		株価指標(バリュエーション)	
株 価(米ドル)	942.86 (04/29)	実績PER	125.1 (倍)
52週高値(日付)	1197.5 (25/01/28)	株価売上高比率	17.0 (倍)
52週安値(日付)	638.38 (24/05/31)	PBR	19.2 (倍)
時 価 総 額	1,952億ドル 27兆7,788億円	税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
株価変化率(%)	-1.1 (過去6ヶ月間) 30.7 (過去1年間)	配当成長率(%)	— (過去1年間)
		株主資本利益率(ROE)	16.9 (%)
		株式ベータ	1.35 (対S&P500)

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

会社概要
データ解析企業。ペイパルの共同創業者ピーター・ティール氏やCEOのアレキサンダー・カープ氏らが2004年に創業。大量のデータを短時間で解析、抽出できる技術に定評有り。「パランティア」は映画「指輪物語」の何でも見通すことが出来る水晶玉に由来。同社株式は2020年9月に直接上場方式でNYSE上場、24年9月にS&P500指数採用、同年11月にナスダックに鞍替え、翌12月にナスダック100指数に採用された。

注目ポイント
□ **祖業はテロ対策**：2008年に兵士を爆発物から守る目的で米諜報機関向けに「ゴッサム」を開発、ビンラディン容疑者の捜索にも貢献したとされる。無数のデータポイントから現実世界のモデルを構築する能力を得意とし、最近では生成AI技術と統合した。現在は西側の政府機関に各所で広く採用。また民間転用された「ファウントリ」は2016年に投入、エネルギー(設計)や運輸(生産性向上)、金融(リスク分析)、ヘルスケア(供給網管理)等で世界の約90の業界で導入が進む。

□ **高成長要因**：24年末の政府・民間顧客数は前年比43%増の711と急増中。飛躍の要因は、各地の紛争に関連した米政府との新契約や米民間事業の成長加速、生成AIサービスの需要の拡大など。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	116.08 (04/29)
52週高値(日付)	125.41 (25/02/19)
52週安値(日付)	20.5 (24/05/10)
時 価 総 額	2,739億 ^{ドル} 38兆9,860億円
株価変化率(%)	158.4 (過去6ヶ月間) 408.5 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	591.0 (倍)
株価売上高比率	91.3 (倍)
PBR	54.3 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	10.9 (%)
株式ベータ	2.09 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2023/12	2,225	17	120	黒転	210	黒転	0.09	0.00
2024/12	2,866	29	310	159	462	120	0.19	0.00
四半期業績								
2023/Q4	608	—	66	—	93	—	0.04	0.00
2024/Q4	828	36	11	-83	79	-15	0.03	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

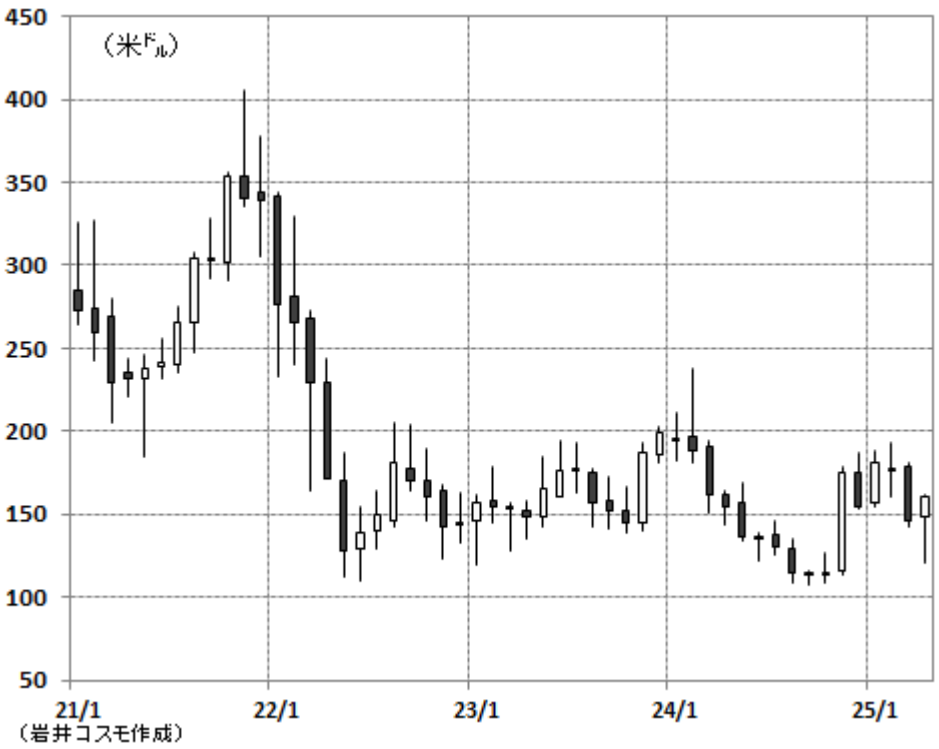
会社概要

2012年創業のソフトウェア開発企業、データ保管・分析ツールを大企業中心に提供する。主力製品にはデータ分析・処理の高速化を実現する「データウェアハウス」、データアクセスやセキュリティの改善を支援する「データレイク」、データ集約型アプリの開発を簡素化する「データエンジニアリング」などを取り揃える。本社はモンタナ州ボーズマン、25年1月末の顧客数は11,159社。2020年9月にニューヨーク市場に上場。

注目ポイント

顧客企業がAI利用を活発化、恩恵享受：スノーフレークは顧客企業の製品上の取扱いデータ使用量に基づく料金体系を採用する。23年以降、顧客企業がAI利用を活発化、25年1月期のAI・機会学習機能の利用顧客数は週間4千社を超えた。今後、データ使用量が増えるにつれ、1社当りの収入増が期待される。AI製品利用例として英製薬企業の新薬開発や米金融機関の市場分析があった。またデータ共有ソフトの導入事例に日本のNTTが紹介された。

堅調な見通し：26年1月期製品売上高が前期比24%増の42.8億ドル、調整後フリーキャッシュフロー・対売上比25%(前期:26%)を示した。



株価データ		株価指標（バリュエーション）		通期業績								
株 価（米ドル）	160.35（ 04/29 ）	実績PER	－（倍）	決算期	売上高 （百万 ^{ドル} ）	前同比 （％）	営業利益 （百万 ^{ドル} ）	前同比 （％）	当期利益 （百万 ^{ドル} ）	前同比 （％）	1株利益 （ ^{ドル} ）	配当 （ ^{ドル} ）
52週高値（日付）	193.8（ 25/02/18 ）	株価売上高比率	14.7（倍）	2024/01	2,806	36	-1,095	赤継	-836	赤継	-2.55	0.00
52週安値（日付）	107.13（ 24/09/06 ）	PBR	17.8（倍）	2025/01	3,626	29	-1,456	赤継	-1,286	赤継	-3.86	0.00
時 価 総 額	536億 ^{ドル} 7兆6,250億円	税前配当利回り（％）	無配（ 直近年率 ）	四半期業績								
		配当成長率（％）	－（ 過去1年間 ）	2024/Q4	775	—	-276	—	-169	—	-0.51	0.00
株価変化率（％）	35.4（過去6ヶ月間） 1.8（過去1年間）	株主資本利益率（ROE）	-31.4（％）	2025/Q4	987	27	-387	赤継	-327	赤継	-0.99	0.00
		株式ベータ	1.41（ 対S&P500 ）									

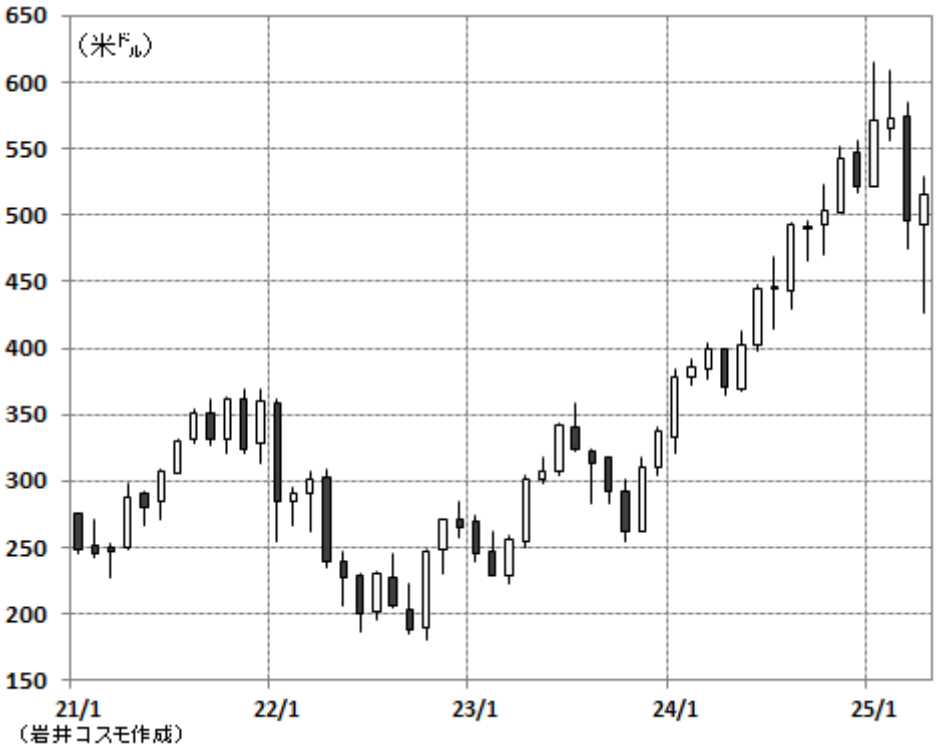
会社概要

「ダ・ビンチ」手術システム(遠隔操作型の外科手術ロボット)を製造・販売する。切開部分は小さく、患者に負担の少ない手術を提供できるのが特徴。24年度の全世界の手術件数実績は約268万件。25年3月末の稼動状況は全世界で10,189台。日本の病院でも同社ロボット手術が普及、約700台以上が設置され、手術の保険適用の範囲が広がる有望市場。24年3月に「ダ・ビンチ5」のFDA認証を獲得。

注目ポイント

□ **体への負担の少ない医療を実現するロボット**: 手術ロボット「ダ・ビンチ」は執刀医の手の動きに連動した4本のロボットアームに手術器具が装着され、執刀医は手術台から離れた机で3次元映像を見ながらアームを遠隔操作する。切開部分が小さく、体内の細かい操作が可能で出血量や手術後の痛みを減らせるほか、入院期間の短縮、後遺症も少ないなど患者側に利点が多いとされる。

□ **関税の影響**: 上海に合弁工場、メキシコに器具・周辺機器の自社工場があり、メキシコ製品のほとんどが非関税対象とした。関税の影響で25年粗利益率見通しを引き下げた一方、ダ・ビンチ手術件数の伸びを前年比15～17%増(従来13～16%増)に引き上げた。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)								
通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2023/12	7,124	14	1,767	12	1,798	36	5.03	0.00
2024/12	8,352	17	2,349	33	2,323	29	6.42	0.00
四半期業績								
2024/Q1	1,891	—	469	—	545	—	1.51	0.00
2025/Q1	2,253	19	578	23	698	28	1.92	0.00

株価データ		株価指標 (バリュエーション)	
株 価 (米ドル)	514.89 (04/29)	実績PER	81.9 (倍)
52週高値 (日付)	615.315 (25/01/23)	株価売上高比率	21.0 (倍)
52週安値 (日付)	367.43 (24/05/02)	PBR	10.8 (倍)
時 価 総 額	1,845億ドル 26兆2,664億円	税前配当利回り (%)	無配 (直近年率)
株価変化率 (%)	-0.3 (過去6ヶ月間) 37.6 (過去1年間)	配当成長率 (%)	— (過去1年間)
		株主資本利益率 (ROE)	15.9 (%)
		株式ベータ	1.21 (対S&P500)

有料会員制の大型量販店最大手。生活防衛ニーズを掴み、堅実成長が継続

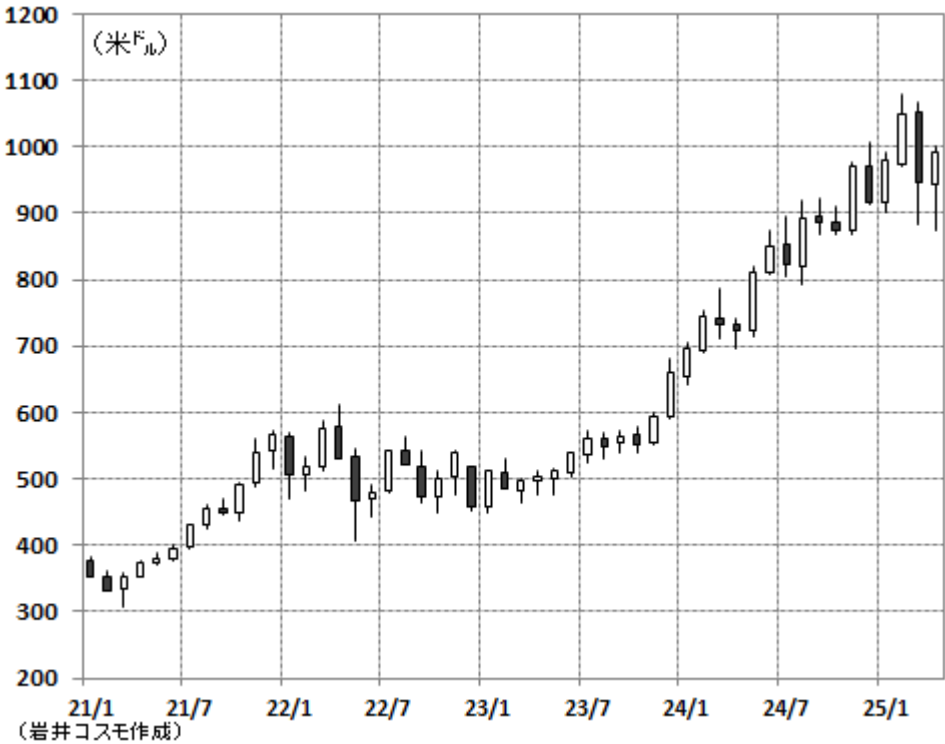
会 社 概 要

有料会員制の大型ディスカウント店の最大手。米小売業の世界売上規模でウォルマート、アマゾンに次ぐ3位。米国、カナダ、日本、中国など15カ国で倉庫型の量販店897店を展開(25年2月時点)。1976年にカリフォルニア州サンディエゴの飛行機格納庫を改造した倉庫店舗が発祥、日本進出は1999年に福岡に第1号店を出店、2010年代後半以降に出店を加速、北海道から沖縄まで現在37店舗を展開。

注 目 ポ イ ン ト

□**会員制によるリピート消費が好調**：中高所得層や卸売業者が主要顧客層で「徹底した経費節減による会員への価格還元」が企業哲学。店舗の特徴は、①コストを抑えた倉庫型大型店舗で商品陳列・在庫管理費用を圧縮、②会員特典・割引で堅固な顧客基盤を構築(年会費更新率9割超)、③購買力を活かした低価格実現など。

□**ガソリンスタンド併設も魅力**：2010年代後半以降はネット通販も強化する一方、コストコは格安のガソリンスタンドを併設しており車社会の米国でアマゾンの影響を受けにくい競争力も確保。節約志向の強まりを背景に効率的なショッピング体験も人気化、米国内外ともに客単価よりも来店客数が伸び、既存店売上の堅実な成長が続いている。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	991.7 (04/29)
52週高値(日付)	1078.01 (25/02/13)
52週安値(日付)	715.46 (24/05/01)
時 価 総 額	4,400億ドル 62兆6,253億円
株価変化率(%)	11.8 (過去6ヶ月間) 36.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	57.9 (倍)
株価売上高比率	1.7 (倍)
PBR	17.2 (倍)
税前提当利回り(%)	0.52 (直近年率)
配当成長率(%)	-75.9 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	32.9 (%)
株式ベータ	0.78 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2023/08	242,290	7	8,114	23	6,292	8	14.16	3.84
2024/08	254,453	5	9,285	14	7,367	17	16.56	19.36
四半期業績								
2024/Q2	58,442	—	2,062	—	1,743	—	3.92	1.020
2025/Q2	63,723	9	2,316	12	1,788	3	4.02	1.160

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

民泊仲介プラットフォーム最大手、拡大する旅行需要を取り込み事業拡大

会社概要

旅行情報・予約サイト運営企業。ウェブサイトやモバイルアプリ経由で宿泊やホームステイ及び、旅行サービスを提供する。2007年にブライアン・チェスキ氏とジョー・ケビア氏がサンフランシスコで立ち上げた会社が源流。イギリス発祥の簡易的なホテルをB&B(Bed & Breakfast)と呼び、同社の社名はこのB&Bに由来する。日本には2014年に本格進出。本社はカリフォルニア州サンフランシスコ。

注目ポイント

□「**ホスト**」と「**旅行者**」をマッチング：エアビーは部屋を貸したい人と借りたい人をマッチングさせるプラットフォームを提供。宿泊先提供者を「ホスト」と呼び、「ホスト」と「旅行者」をマッチングさせることによって双方から手数料を徴収する。24年10-12月期の総予約額176億ドルに対する手数料率は14.1%だった。24年度の途中から総予約額の2割を占める海外旅行者に追加手数料を課し始めた。24年の総予約額の伸びは12%増を記録したが、25年も業界をリードする成長を目指す。

□**旅行以外のマッチング事業を開始**：生活関連など旅行以外の新サービスを5月に披露する予定。このため25年は最大2.5億ドルを投じる。3〜5年後に新規事業の売上を10億ドルに育てることも可能とした。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)		通期業績								
株 価 (米ドル)	125.49 (04/29)	実績PER	30.5 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値 (日付)	165.5 (24/04/29)	株価売上高比率	7.1 (倍)	2023/12	9,917	18	1,518	-16	4,792	153	7.24	0.00
52週安値 (日付)	99.89 (25/04/07)	PBR	9.3 (倍)	2024/12	11,102	12	2,553	68	2,648	-45	4.11	0.00
時 価 総 額	788億 ^{ドル} 11兆2,140億円	税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
		配当成長率(%)	— (過去1年間)	2023/Q4	2,218	—	-496	—	-349	—	-0.55	0.00
株価変化率(%)	-8.9 (過去6ヶ月間) -22.7 (過去1年間)	株主資本利益率(ROE)	31.9 (%)	2024/Q4	2,480	12	430	黒転	461	黒転	0.73	0.00
		株式ベータ	1.24 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

世界有数のグローバル金融グループ、AI活用で高い資本効率、株主還元も積極化

会社概要

世界有数のグローバル総合金融グループ。投資銀行、証券取引、資金決済、資産運用、プライベートバンキング、商業銀行等の各種サービスを提供。機関投資家向け事業を「JPモルガン」ブランドで、中小企業・個人向け事業を「チェース」ブランドで展開する。総資産、収益力、時価総額で世界屈指の規模を誇る。本社はニューヨーク市、従業員数は318,477人(25年3月末)。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

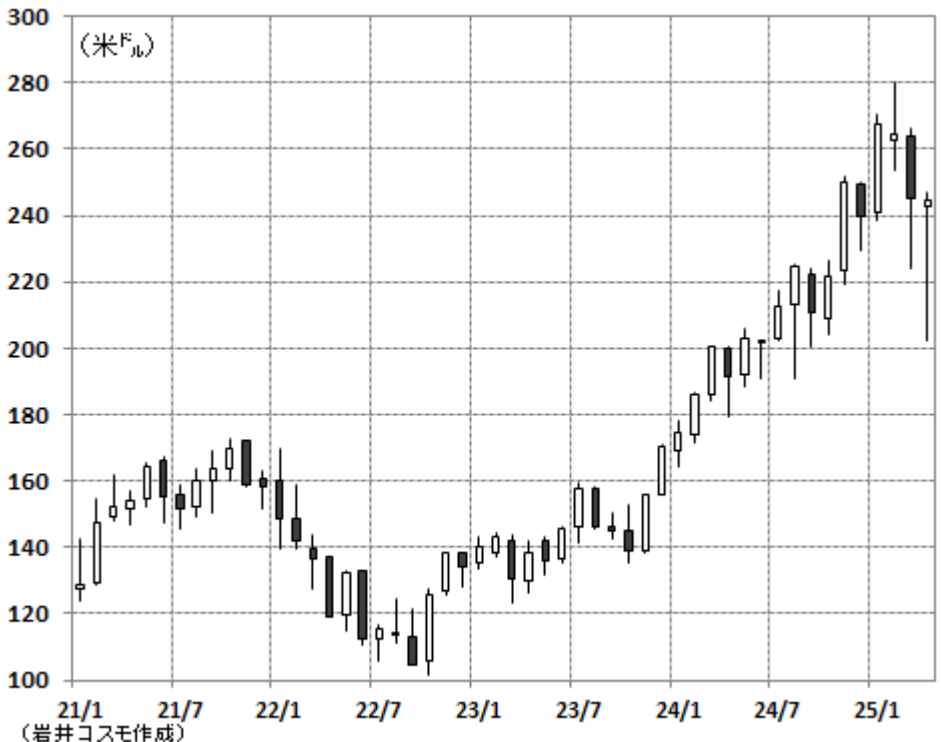
業界で一早くAIを活用

同行はAIを業界内で一早く取り入れ、業務効率の向上、リスク管理の強化、顧客体験の改善等を通じて最終的にROEなどの資本効率の高さに貢献していると見られる。具体例に法的文書の分析自動化ツールによる費用削減や決済システム上の異常取引の感知、迅速な回答が可能なコールセンター運営等がある。

足下業績堅調

トランプ政策の影響で金融市場の変動性の高さが追い風となり、株式トレーディング収入が前年同期比5割増となり、過去最高を記録。資産運用部門は、顧客の預り資産が膨らみ、管理手数料の増加につながった。25年度の純金利収入見込みを前期比2%増の945億(従来940億)ドルに上方修正した。

株価チャート (2021年以降・月足)



(米ドル)

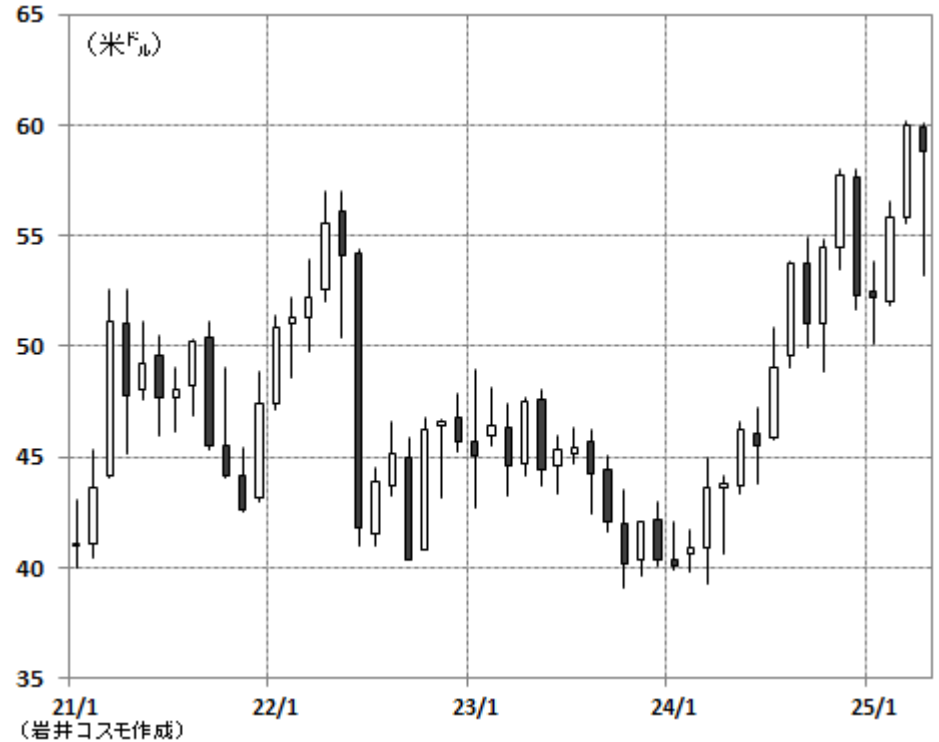
(岩井コスモ作成)

株価データ		株価指標（バリュエーション）		通期業績								
株 価（米ドル）	244.62（ 04/29 ）	実績PER	11.8（倍）	決算期	純営業収益 （百万 ^{ドル} ）	前同比 （%）	税引前利益 （百万 ^{ドル} ）	前同比 （%）	当期利益 （百万 ^{ドル} ）	前同比 （%）	1株利益 （ドル）	配当 （ドル）
52週高値（日付）	280.25（ 25/02/19 ）	株価売上高比率	2.5（倍）	2023/12	158,104	23	61,612	33	47,760	33	16.23	4.05
52週安値（日付）	188.46（ 24/05/03 ）	PBR	2.1（倍）	2024/12	177,556	12	75,081	22	56,868	19	19.75	4.60
時 価 総 額	6,808億 ^{ドル} 968,949億円	税前提当利回り（%）	2.29（ 直近年率 ）	四半期業績								
		配当成長率（%）	18.8（ 過去1年間 ）	2024/Q1	41,934	—	17,293	—	12,942	—	4.44	1.15
株価変化率（%）	9.7（過去6ヶ月間） 26.6（過去1年間）	株主資本利益率（ROE）	18.3（%）	2025/Q1	45,310	8	18,408	6	14,317	11	5.07	1.40
		株式ベータ	1.12（ 対S&P500 ）									

米国たばこ大手、配当重視の株主還元、代表的な高配当利回り銘柄

会社概要
1919年設立の米国たばこ大手。21歳以上の米国の成人を対象にたばこを製造・販売、醸造会社等にも出資。2003年にフィリップ・モリスから現社名に変更。2007年に食品の旧クラフトフーズ、2008年に海外たばこのフィリップ・モリス・インターナショナルを分離。2022年に日本のJTとは加熱式たばこの合併設立(75%出資)。23年6月に電子たばこの新興企業「NJOY」を買収。従業員は約6,200人(24年末時点)。

- 注目ポイント**
- **中期経営計画**：より害の少ないたばこ製品への移行を目指し、無煙たばこの販売数量を22年比最低35%増加させる考え。調整後1株利益や1株配当金を2028年までの年平均成長率の目標を「1桁台半ば」を掲げる。2024年の株主還元額は102億(現金配当68億・自社株買い34億)ドル。4月末に25年利益見通しを引き上げた。
 - **高い配当利回り**：健康志向を背景にした紙巻たばこの販売数量の減少を値上げで補っている事、健康被害・受動喫煙問題等で複数の訴訟を抱える事、ESG投資家の忌避等から株価収益率が低く、相対的な配当利回りが高い。配当利回りの高い銘柄は、一般的に債券代替投資の対象として金利低下で魅力が高める特徴がある。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)		通期業績								
株 価 (米ドル)	58.77 (04/29)	実績PER	14.9 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値 (日付)	60.18 (25/03/31)	株価売上高比率	4.9 (倍)	2023/12	24,483	-2	11,547	-3	8,130	41	4.57	3.84
52週安値 (日付)	43.37 (24/05/03)	PBR	－ (倍)	2024/12	24,018	-2	11,241	-3	11,264	39	6.54	4.00
時 価 総 額	991億 ^{ドル} 14兆1,058億円	税前配当利回り(%)	6.94 (直近年率)	四半期業績								
		配当成長率(%)	4.1 (過去1年間)	2024/Q1	5,576	—	2,674	—	2,129	—	1.21	0.98
株価変化率(%)	17.7 (過去6ヶ月間) 34.1 (過去1年間)	株主資本利益率(ROE)	－ (%)	2025/Q1	5,259	-6	1,788	-33	1,077	-49	0.63	1.02
		株式ベータ	0.45 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

テキサス州拠点の電力会社、M&Aを通じて原発大手に変貌

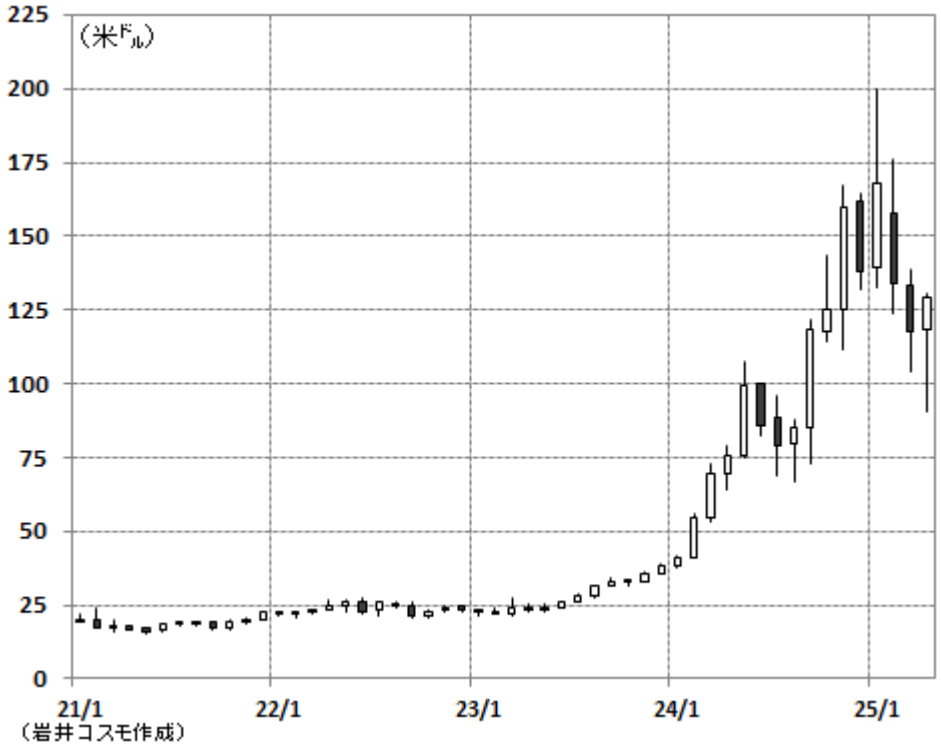
会 社 概 要

テキサス州拠点のエネルギー会社。子会社を通じて電力・天然ガスの小売販売に従事。ほか原子力・天然ガス・太陽光等の発電事業も手がける。全米20州とコロンビア特別区でサービスを提供。小売事業は子会社であるTXUエナジーなど5社がテキサス州中心に展開。一方、発電事業はビストラが天然ガス/原子力/再生可能エネルギー等の発電施設を運営、最終的にゼロカーボン発電を目指す。S&P500指数構成銘柄。

注 目 ポ イ ン ト

□**M&Aで原子力発電所取得**： 24年3月に同業のエナジー・ハーバーを買収し、米東部の原発施設3カ所(発電能力約4,000メガワット相当)を取得。独立系電力会社の原子力発電所保有数でコンステレーション・エナジーに次ぐ第2位となり、発電能力に占める原子力の割合が高まった。他、原発以外では天然ガスによる火力発電能力を増強中で、27年にテキサス州の火力発電所を石炭から天然ガスに転換する予定。

□**米国で注目される原発**： AI利用増によるデータセンターの電力需要の高まり、温暖化ガスを排出しない、24時間365日、安定的に電力供給できる「ベースロード電源」としての原子力発電が見直されている。24年から原発発電量に応じた税控除の優遇措置も追い風となっている。



株 価 チ ャ ー ト (2021年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	129.33 (04/29)
52週高値(日付)	199.82 (25/01/23)
52週安値(日付)	66.78 (24/08/05)
時 価 総 額	440億ドル 6兆2,615億円
株価変化率(%)	2.1 (過去6ヶ月間) 65.9 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	31.4 (倍)
株価売上高比率	2.6 (倍)
PBR	14.2 (倍)
税前配当利回り(%)	0.69 (直近年率)
配当成長率(%)	5.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	83.3 (%)
株式ベータ	1.63 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2023/12	14,779	8	2,661	黒転	1,343	黒転	3.58	0.8210
2024/12	17,224	17	4,081	53	2,467	84	7.00	0.8740

四半期業績								
2023/Q4	3,078	—	102	—	-222	—	-0.55	0.2130
2024/Q4	4,037	31	599	5.9倍	393	黒転	1.14	0.2215

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。